

下水道政策研究委員会

趣 旨

下水道政策研究委員会は、国土交通省都市・地域整備局下水道部並びに（社）日本下水道協会により平成 11 年 2 月に設置された。委員会では「今後、国民から期待される下水道の役割とは何か。また、その役割を実現するための整備・管理はどのように行なわれることが適切か。」について、12 回にわたって審議を行なうとともに、「計画」「費用負担」「流域管理」の 3 つの小委員会での検討を踏まえて、平成 14 年 5 月に「中長期的視点における下水道整備・管理の在り方について」と題する報告書を取りまとめた。

その後、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会の下水道・流域管理小委員会に議論の場を移し、平成 15 年 4 月には小委員会報告「今後の下水道の整備と管理及び流域管理のあり方はいかにあるべきか」が取りまとめられた。さらに、平成 15 年 10 月には、今後 5 年間の社会資本整備の方向性を示す「社会資本整備重点計画」が閣議決定され、委員会での検討内容が政策として結実したところである。

その一方で、委員会報告以降も、下水道を取り巻く社会経済情勢は大きく変化し続けており、社会資本整備重点計画の目標年次以降をもにらんだ長期的な下水道の方向性や、近年の厳しい財政状況を踏まえた下水道財政・経営の問題、更には流域管理の視点からの課題への対応等について引き続き検討を行う必要がある。

このような背景から、国土交通省下水道部では 11 の課題からなるプロジェクト「下水道部 11 プロジェクト」を平成 15 年 8 月に立ち上げたが、これらのうち、将来の下水道のあるべき姿、今後の取り組み方針について検討を行う「下水道中長期ビジョンプロジェクト」「下水道財政・経営論プロジェクト」「水循環・水行政の将来像プロジェクト」の 3 つの中心的課題については、その重要性に鑑み、下水道政策研究委員会を再開して審議を行うこととしたものである。

審議に際しては各課題に対応した「下水道中長期ビジョン」「下水道財政・経営論」「流域管理」の 3 つの小委員会を設置し、各小委員会において密度の高い検討を行うとともに、委員会においては、各小委員会での検討内容について多様な視点から幅広く審議し、最終的に各小委員会報告のとりまとめを行うこととする。